

## 教育動向

### ▽県内の動き

11・4 県教委は小中学校校長の研修会で初めて「登校拒否」をテーマに取り上げることになった。県教委では「問題解決の一つのきっかけになれば」と期待を寄せている。今年の夏休みに県内の小中学校から約百七十人の現場教師を新潟市に集め、登校拒否をテーマに二泊三日の特別研修会を実施。今回の校長研修はこれに続く試みで、早ければ今年中にも開催する予定だ。研修では、登校拒否が多発傾向にある小中学校を中心に約七十人の校長を集め、心理学の専門家らの講義を聴講。また、登校拒否の恐れのある児童・生徒の早期発見や、学校内での相談の窓口の充実、家庭訪問時間の確保など学校現場での組織的な対応方法を討議する考え。(読売新聞)

11・12 「細かすぎる」と言われる校則を生徒の自主性を尊重する方向へ改善し

ていこうという動きが、県内の高校でも急増している。県教委の調査によると、昭和五十八年から平成元年までの七年間に県内の公立全日制高校百校のうち六十六校が生徒や保護者の意見を取り入れるなどして校則を見直し、本年度はさらに二十八校が見直しを予定していることがわかった。これまでに見直しを行った学校のうち、校則を全面的に改めたのは黒埼、巻上、水原、安田、新津工、新津商、直江津、吉川の八校。その他の五十八校は部分的に改めているが、この七年間に何回かにわたって部分改正を重ねている学校も相当数あると見られている。(新潟日報夕刊)

12・5 教育をよくする県民会議と県私学の公費助成をすすめる会が十月からとりくんできた三十五人以下学級や私立高校経営費の二分の一助成の早期実現、生徒急減期特別助成の実施などを求める県民署名が、県民三人に一人、大衆運動としては県政史上最高の約八十万人に達した。四日、新潟市で県民署名提出集会をひらき県議会に請願。提出集会には県私

教連、県公立高教組、県教職員組合、県高教組、県私学父母の会などの代表約八十人が参加。八十万署名は一校で九万も集めた私立高校があるなど、教職員、父母学園ぐるみで「県民の心を揺さぶる運動をすすめた結果」(すすめる会坂東克彦会長)だ。(赤旗)

12・25 「花には太陽を、子どもには平和を」をスローガンに、毎年平和と子どもの人権を守る全国集会としておこなわれる第三十六回子どもを守る文化会議が二十三、二十四の両日、新潟市で開かれ、約八百人が参加。全国各地の貴重な運動の交流と学びあいの場となった。地元実行委員長の高山次嘉新潟大学教育学部部長が歓迎のあいさつ。石山久男中央実行委員長が基調報告をおこない、「子どもへの権利条約」の考え方を広めていかなねばならないことを強調。このあと長崎明にいがた県民教育研究所理事長が「新潟の農業危機。地域破壊と子どもたち」と題して、また大田堯日本子どもを守る会会長が「地球環境と子どもの人権」と題してそれぞれ講演。二十四日は新潟清陵高

校で子どもと学校や地域、子どもの未来など、十六のテーマで分科会が開かれた。農業・地域破壊と子どものくらしの分科会では、農業や地域破壊の中でどう子育てをしていくのかについて交流し合い、新潟市の高橋武昌教諭は市郊外大江山地区での地域ぐるみの子育て、教育運動の経緯を発表した。高橋教諭は地域のPTA、学校、農協、老人クラブなど、多数で構成する青少年育成協議会がおこなう、駅伝マラソン大会、映画運動、地域子育てマップ、教育研究会などの活動を通じて地域のさまざまな人々が交流し、地域を耕し、学校を育ててきた豊富な経験を報告した。(赤旗)

1・7 県が幼稚園から高校生までを対象に行った学校保健統計調査の結果がこのほどまとまった。平均身長ではいずれの年齢でも全国平均を上回っている。十年前と比較すると、十一歳女子が二・六センチも伸びているのを最高に、特に小・中学生の伸びが大きい。一方体重では、十四歳女子と十六歳女子で十年前を下回っている。一方、体重、胸囲ともに全国平均を下回っている年齢層がある。特に十歳男子と十五歳男子では身長で全国を上回りながら、体重、胸囲ともに全国を下回っている。(産経新聞)

1・10 県内の公立の幼稚園、小中高校、特殊学校のうち一割近い百十一校が昨年度、文部省が指導する年一回の飲料水の水質検査を行っていなかったことが九日までに県教委の調べで明らかになった。昨年十一月に埼玉県の幼稚園で二人が汚染井戸水で中毒死する事故があったばかりで、県教委は各市町村教委などに対し、水質の安全管理の徹底を文書で指導した。調査は昨年十月末、県内にある千百五十三校(分校含む全校)の公立の幼稚園、小中高校、盲・ろう・養護学校を対象に行った。そのうち百十一校(幼稚園二十、小七十二、中学校十六、高校三)が実施していなかった。給水施設に水道以外の井戸水やわき水を利用しているところが九十二校(全体の八%)に上り、このうち十三校が消毒設備をもたなかった。

1・20 学校内で校内暴力などの事件や事故が起きた場合に、各学校が教育委員会に提出することになっている、事故報告書に、県内の市町村教委のほとんどが「前歴」という欄をもうけていたことが、十九日までにわかった。市民団体などは「成長過程にある児童・生徒を犯罪者扱いし、悪いのは常に生徒という印象を与える」と反発している。一方県教委は「事故報告書に過去の経緯を記入するのは必要」としながらも、「前歴」というのは誤解を招く」として、週明けにも百十二市町村教委の実状をまとめ、近く「前歴」から「指導の経過」など別の表現に変えるよう指導する方針を、同日までに固めた。(朝日新聞)

1・26 県教育委員会が「ふるさと創生」事業の学校版ともいえる「いきいきスクール運動」を新年度から五カ年計画でスタートさせる。小・中・高校が国際理解やスポーツなど自由な一つのテーマを選んで児童・生徒とともに取り組むのを支援し、学校活性化を図ろうという狙い。同じく新年度から動き出す第六次総合教育計画(六次総)の目玉にする方針だ。この事

業は、これまでの「お仕着せ」を脱皮し、各学校が自由なアイディアに基づいた取り組みをすることによって、子供たちを伸び伸び育てようというもの。最初の一年間は準備期間とし、推進委員会をつくり、学校の教師、学者、父母などの意見を聞きながら、どんなテーマを設定したらいいか、取り組みをどう進めるか—などの大まかな目安を示したマニュアルを作成。その後平成四—七年度の四年間で、県内の小学校六百八十七校、中学校二百六十七校、公立高校百四校のすべてを対象に実施したい—としている。六次総は「創造力に富み、自ら学び、考える人間の育成」「心豊かで人や郷土を愛し、国際色豊かな人間の育成」などを目標に掲げている。「いきいスクール運動」が文字通り学校を魅力的なものにし、登校拒否や中退などの解決の足掛かりとなるかどうか、県教委や各校の取り組みに期待が寄せられている。(新潟日報)

2・17 「市民が教育内容を問う」をテーマにした、にいがた県民教育研究所の研究集会が十六日から二日間の日程で新潟

市の土地改良会館で始まった。「市民の一人ひとりが自発的に納得することによって行動する時代をようやく迎え、教育は大きな役割を持つ。市民が教育内容を問うことが求められる」(同研究所長崎明理事長)との問題意識から設定された集会。「市民が学校教育をになう主体と位置づけ、市民が積極的に発言、問題提起をしていこう。『君が代・日の丸』や『内申書』の形式の改善や開示など、学校における子どもへの権利問題、地球の環境問題などについて市民の側から問い日本を世界の学校の中に位置づけ、市民的教育運動を高めよう」(同研究所八木三男所長の基調報告)と、講演、報告や分科会がおこなわれた。約七十人が出席した集会は一日目が全体会で、埼玉大学の佐藤一子助教授が「文化協同と教育運動」と題して、地域教育文化運動の発展や子育て、文化の協同。ひらかれた学校づくりなどについて講演した。荒川中学校の富樫繁春教諭が水生昆虫を調べることを通した自然と子どものかかわり、明訓高校生の品田絹江さんが個人を尊重

するアメリカの学校への留学体験からみた日本の高校生活について特別報告した。二日目の十七日は「通知表と内申書」、外国人教師、学生も参加する「日本の学校と外国の学校」、過労死などに象徴される「企業一家」の問題点を教育面から問う「おやじの出番です」と環境問題を考える「緑の中の子どもたち」の四つの分科会で討論した。(赤旗)

### ▽県外の動き

11・1 十八歳人口が急増する一九九三年度から二〇〇〇年度までの大学・短大入学者の受け入れ規模などを検討している文相の諮問機関、大学審議会の高等教育計画部会(部会長・田中郁三前東大学長)は三十一日、中間報告をまとめ、総会に提出した。二〇〇〇年度の総入学者は今春より八万九千人も少なくなると想定、初めて大学・短大の新増設や学部・学科の増設を抑制する方針を打ち出した。経営環境が厳しくなり、私学が廃校に追い込まれる場合もあり、各学校が自らの責任で質的充実に努めるよう求めている。

## (日本経済新聞)

11・11 今年七月に兵庫県立神戸高塚高校で女子生徒が教師の閉めた校門に挟まれて死亡する事件が起きたことをきっかけに、文部省は全国の高校、中学の校則の現状を把握するための実態調査をすることを十日までに決めた。同省が校則問題で全国調査をするのは初めて。調査は文部省が全日本中学校長会、全国高校長協会に委託。全国の公立と私立の中学校計約一万六千校の一割に当たる約千六百の中・高校を無作為抽出し各校長を対象にアンケートを行う。(朝日新聞)

11・17 神戸市西区の兵庫県立神戸高塚高校で今年七月、女生徒が校門で圧死した事故で、兵庫県教委(清水良次教育長)は十六日、同校一年石田僚子さん(当時(15)Ⅱ)の遺族に、賠償金として六千円を支払うことで合意したと発表した。教師の過失で生徒が死亡した例は全国的に相当あるが、賠償金六千円は長野県の本曾ヶ岳で昭和五十二年に東京都立高専の生徒、OB計七人が、雪崩で死亡した事故の際の一人平均六千三百六十万円に次

## (日本経済新聞)

いで二番目。

11・17 長野市が「ちびくろサンボ」の絵本と類似の人形を廃棄するよう市内の小・中学校、市立図書館、公・私立の保育園、幼稚園に通達していたことが明らかになり大きな議論となっている。市長、教育長らが十月三十一日付で通達しているもので、同書が「人種差別にかかわるものとの認識に欠け、子供達に与えてきたことは深く反省する必要がある」。一九九八冬期オリンピックの招致に向け、国際都市をめざしている長野県においては、人種差別撤廃への取組を早急に確立する必要があるとし、回収を求め、人形劇の上演も禁止し、保護者にも家庭で廃棄するように求めているもの。これは「解同」長野市協議会の「申し入れ」を受けての決定だとしている。(赤旗)

11・28 大蔵省は二十六日、文部省が来年度予算編成で要求している公立小中学校の教職員の定員増のうち四十人学級を達成するための増員八千人を認める方針を明らかにした。四十人学級は、八〇年度から十二年間かけ全小中学校に広げる

計画が進められ、財政再建時代はスピードが鈍ったものの、結局、当初計画通り来年度中に完全実施される。一クラス四十人を越える学級をつくらないという四十人学級制は、八〇年度から始まった教職員の第五次定数改善計画の中で進められてきた。計四万八千四百八十八人増員する第五次改善計画のうち、まだ残っているのは約二千三百市町村の中学三年と小学六年を実施するための八千六百人。(朝日新聞)

12・1 兵庫県養父郡八鹿町の県立八鹿高校で一九七四年、同和教育のあり方をめぐって部落開放同盟らと教師が対立し、教師四十六人が負傷した「八鹿高校事件」など一連の七事件で、逮捕、監禁、強姦、傷害などの罪に問われた八鹿高校差別教育糾弾共闘会議議長の丸尾良昭被告(四九)ら十三被告に対する上告審で、最高裁第一小法廷(角田礼次郎裁判長)は三十日までに、被告全員に執行猶予付きの有罪判決を言い渡した一、二審判決を支持し、被告側の上告を棄却する決定をした。これで丸尾被告の懲役三年執行猶予

四年ほか各被告の刑(懲役二年一六月、執行猶予三年一二年)が確定する。一連の事件は、部落開放同盟が部落差別撤廃運動の一つとして進めてきた糾弾闘争の中で発生した。(朝日新聞)

12・2 「ちびくろサンボ」廃棄の依頼をしていた長野市は一日、指導方法に行き過ぎがあったとして、依頼を撤回することを決めた。しかし「差別性を持っているもの」とらえていることに変わりはない」としている。(読売新聞)

12・7 年々増加する登校拒否問題について検討していた文部省の「学校不適応対策調査研究協力者会議」(主査・阪本昇一千葉大教授)は、六日、「登校拒否は特定の性格を持つ子供に起こる」というこれまでの同省の基本的な考え方を百八十度転換し、「どの子供にも起こり得る」という認識を基にした中間報告をまとめた。登校拒否の主要原因を子供という「人間」から学校など子供を取り巻く「環境」に求めたもので、教育現場に与える影響は大きい。また、報告は「子や親がなんでも学校に行かなければならな

いという義務感から悪化してケースもある」として、学校以外の施設や民間の塾に通う「回り道もある」と、公教育一辺倒の考え方も見直した。(読売新聞)

12・29 福島地裁いわき支部で二十六日判決が言い渡された「いじめ裁判」で原告の遺族と被告のいわき市の双方が二十八日、控訴しないことを決めた。学校側の過失を認めて損害賠償を命じた判決が確定することになった。(朝日新聞)

1・4 平成四年度の新学期から使われる小学校の教科書の検定作業が続いているが、共同通信社は三日までに、文部省に検定申請が出ている小学校六年生用社会科のすべてに当たる八社分の申請本と、これに対する文部省の検定意見の一部を入手した。それによると、新学習指導要領で取り上げるべき歴史上の人物として例示された明治の軍人、東郷平八郎元帥など四十二人についてはすべての教科書が取り上げられている。しかし指導強化が盛り込まれた日の丸・君が代については各社の記述にバラつきがあり、文部省は検定意見で「日の丸が国旗であり、君が代

が国歌であることを明記せよ」と修正を求めるとして「指導要領からの逸脱」を厳しくチェックする姿勢が目立っている。(新潟日報)

1・6 いまの子供たちは、男十三、四才、女十一、二才で一九〇〇年の二十歳の平均身長に達している。文部省が五日まとめた一九九〇年度学校保健統計調査で、子供たちの「大型化」「早熟化」がさらに進んでいることがわかった。この九十年の体格の変化を見ると、男女とも戦後の伸びが著しい。一方で、ここ十年、小学生を中心に肥満やせんそくが増えている。この調査は、一九〇〇(明治三十三年)以降、第二次大戦中などを除き、毎年実施してきた。今回は九〇年四十六月に、全国の幼稚園児(五歳)から高校生(十七歳)までの三・三%にあたる約七十万人の健康診断のデータを集めた。年令は四月一日現在。まとめによると、男女とも小学年高学年から中学生で、身長、体重、胸囲、座高が軒並みにアップしており、特に男子十三歳(中学一年)、女子十一歳(小学六年)の伸びが著しい。

戦前はほとんど変化がないが、五〇年  
度からの四十年間で、十三歳の男子は平  
均一七・八センチも伸びて一五八・八センチに、  
十一歳の女子も同じく一四・六センチ伸び一  
四六・三センチ。ともに一九〇〇年度の二十  
歳の平均身長にはぼ達した。(朝日新聞)  
2・8 平成元年度中に全国の公・私立  
高校を中退した生徒は前年度に比べ五・  
五%増の二万三千人に達し、過去最高  
を更新したことが七日、文部省がまとめ  
た高校中退者状況調査でわかった。全体  
の在籍者の占める中退者の割合(中退率)  
は前年より〇・一ポイントアップの二・二%、  
千人規模の学校で年間に二十二人が学校  
を去っている計算だ。中退理由の六二%  
を就職希望などによる「進路変更」と、  
校則や教育方針がなじめない「学校生活・  
学業不振」が占めており、高校入試段階  
の進路指導の在り方が改めて問われそう  
だ。(日本経済新聞)

# 研究所活動目録

11・8	「子どもの人権と教育」部会 報告「登校拒否について」熊谷 直樹	1・19	平和と子どもの権利を守る全国 集会(新潟)
11・22	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	1・27	全体会議報告・長崎、分科会報告・ 竹内、吉田 高校教育部会発足、報告「高校 の抱える現状と課題」三ツ井富 士夫
11・22	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・3	開談「教育運動と研究所」 牧征名、三輪定宣、八木三男 新潟市直り山田地教育懇談会 (地域の子どものについて)
11・22	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・8	報告「子どもの人権と教育」部会、 報告「登校拒否について」熊谷 直樹
11・23	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・9	上越地区理事会議(地域教育懇 談会について)
12・1	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・11	第5回「天皇制問題」新潟シン ポジウム、報告「近代教育と天 皇制」五十嵐公、「天皇陵」 問題と科学的な古代史研究」甘 粕健
12・5	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・16	第4回いしがた県民教育研究所 研究会、市民が教育内容を 問う
12・8	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・17	記念講演「文化協同と教育運動」 佐藤一子
12・9	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)	2・21	第3回教育問題セミナー 報告「新潟県の大学進学と高校 教育」長谷川周寿
12・20	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)		付記、毎週月曜に企画会議、同 火曜に定例所員会議
12・23	熊谷直樹 いしがた市民生協西地区教育懇 談会(子どもの権利条約と子育て て)		